

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第93期) 至 平成30年3月31日

前田道路株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第93期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第93期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	230,104	233,032	232,679	233,107	234,369
経常利益 (百万円)	20,800	24,484	29,291	27,048	23,810
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,566	13,440	17,463	17,922	9,201
包括利益 (百万円)	14,866	17,084	11,876	25,521	12,385
純資産額 (百万円)	150,154	164,652	173,720	194,420	201,977
総資産額 (百万円)	215,606	227,772	247,076	258,037	288,599
1株当たり純資産額 (円)	1,737.80	1,905.13	1,999.39	2,239.97	2,326.81
1株当たり当期純利益 (円)	145.71	155.86	202.46	207.67	106.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	72.1	69.8	74.9	69.6
自己資本利益率 (%)	8.6	8.6	10.4	9.8	4.7
株価収益率 (倍)	9.9	12.5	9.2	9.5	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,188	22,833	27,111	28,569	28,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,543	△14,052	△18,026	△21,733	△11,407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,214	△2,633	△4,037	△4,836	△4,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,872	44,074	49,147	51,021	63,584
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	2,377 (25)	2,426 (16)	2,487 (16)	2,507 (14)	2,512 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	221,438	224,606	221,141	221,034	222,165
経常利益	(百万円)	20,639	24,350	27,976	26,355	23,041
当期純利益	(百万円)	12,441	13,442	16,248	17,578	8,818
資本金	(百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数	(千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額	(百万円)	151,396	164,605	175,931	190,554	198,281
総資産額	(百万円)	207,901	220,567	234,661	248,581	282,135
1株当たり純資産額	(円)	1,750.74	1,903.94	2,035.40	2,204.77	2,294.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 (-)	40.00 (-)	55.00 (-)	55.00 (-)	55.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	143.84	155.46	187.96	203.38	102.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.8	74.6	75.0	76.7	70.3
自己資本利益率	(%)	8.6	8.5	9.5	9.6	4.5
株価収益率	(倍)	10.0	12.5	9.9	9.7	21.1
配当性向	(%)	20.9	25.7	29.3	27.0	53.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	2,201 (18)	2,246 (8)	2,247 (9)	2,223 (5)	2,219 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり配当額には、普通配当のほか下記の記念配当及び特別配当が含まれている。

		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
記念配当	(円)	-	10.00	-	-	-
特別配当	(円)	5.00	-	15.00	10.00	-

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録扱銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特例銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチュウ設立。(現 連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現 連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現 連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現 連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成22年4月	日本チャトミックス株式会社の株式を取得。
平成24年1月	株式会社リアスコンの株式を取得。(現 連結子会社)
平成26年4月	株式会社船田土木の株式を取得。(現 連結子会社)
平成27年10月	青野建設株式会社及び株式会社アオイ産業の株式を取得。(現 連結子会社)
平成27年11月	東海アスコン株式会社の株式を追加取得。(現 連結子会社)
平成28年1月	日本チャトミックス株式会社を吸収合併。
平成28年1月	双和産業株式会社の株式を追加取得。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社18社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

当社と子会社である(株)富士土木他8社及び関連会社である(有)ワークProは舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社及び関連会社は舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業(株)から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

(製造・販売事業)

当社と子会社である(株)ニチュウ他7社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売事業を営んでいる。

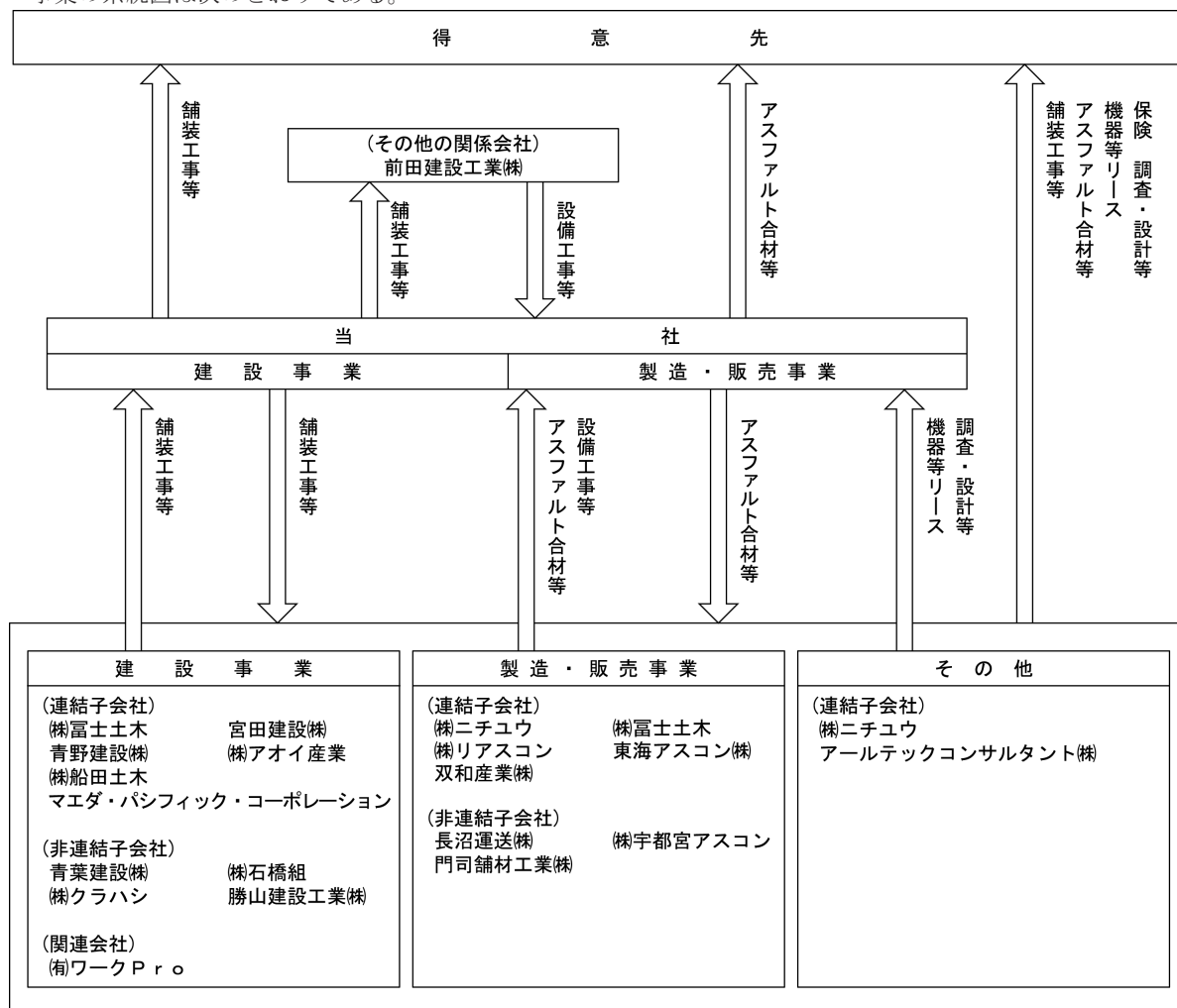
なお、当社と子会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、(株)ニチュウに設備工事等を発注している。

(その他)

子会社である(株)ニチュウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント(株)は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ニチュウ	東京都 江東区	90	製造・販売事業 その他	84.6	—	当グループに対し建設用機 械・事務用機器等を賃貸し ている。当社から設備工事 等を受注している。当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼務 2名
(株)富士土木	東京都 府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0	—	当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。当社から舗装 工事等を受注している。
宮田建設(株)	広島県 庄原市	88	建設事業	100.0	—	当社と舗装工事等の受発注 を行っている。当社からア スファルト合材等の仕入を 行っている。当社に対し土 地を賃貸している。
(株)リアスコン	仙台市 青葉区	29	製造・販売事業	100.0	—	当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 当社から資金援助を受けて いる。
青野建設(株)	横浜市 南区	20	建設事業	100.0	—	当社からアスファルト合材 等の仕入を行っている。当 社から資金援助を受けてい る。
(株)アオイ産業	横浜市 戸塚区	20	建設事業	100.0	—	当社からアスファルト合材 等の仕入を行っている。当 社所有の土地を賃借してい る。
東海アスコン(株)	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	51.0	—	当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 当社から資金援助を受けて いる。
双和産業(株)	長野県 松本市	40	製造・販売事業	51.0	—	当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。
(株)船田土木	栃木県 小山市	20	建設事業	100.0	—	当社から舗装工事等を受注 している。当社から資金援 助を受けている。
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2	—	当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント(株)	東京都 江東区	40	その他	100.0	—	当社から調査・設計等のコ ンサルタント業務を受注し ている。 役員の兼務 2名
(その他の関係会社)						
前田建設工業(株) (注) 2	東京都 千代田区	28,463	建設事業	4.0	23.9	当社に対し舗装工事等を発 注している。当社から設備 工事等を受注している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,417 (7)
製造・販売事業	659 (10)
その他	17
全社(共通)	419
合計	2,512 (17)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,219 (5)	40.1	14.7	7,642

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,217 (4)
製造・販売事業	597 (1)
全社(共通)	405
合計	2,219 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、土木建築工事及びこれに関連する事業を行っている。その主なものは、舗装工事・スポーツ施設関連工事・景観工事・設備工事等の請負・設計・調査・監理並びにアスファルト合材及びその関連製品の製造販売である。

これらの事業を通じて広く社会資本の整備と充実に貢献し、地域社会のみなさまの日常生活の便益に資するとともに、人にやさしい環境と豊かな文化の創造を支援していくことが社会的使命であると考え、これを当グループの経営理念としている。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標とし、効率的な利益の獲得により企業価値を高める経営に徹していく。

(3) 中長期的な経営戦略

当グループは、建設事業と舗装材料であるアスファルト合材の製造・販売事業を経営の柱として営業所・工場を全国に展開している。

従来型の公共事業の見直しが強まる中、当グループは新たな飛躍と磐石な収益基盤を確立するため、全国の都市部に経営資源を集中し、経営の基盤であるブロック体制を強化することにより民間発注工事の受注拡大を図っている。

また、老朽化を迎える社会資本の維持補修技術の開発や、環境問題等社会のニーズに適合した新技術・新工法を開発を積極的に進め、常にお客様に満足していただける良い仕事・良い製品をお届けできるよう、地域に密着した営業を展開していく。

(4) 会社の対処すべき課題

道路業界においては、企業の設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、公共投資も底堅く推移すると思われるが、引き続き人手不足による人件費高騰や原材料価格の高騰が見込まれることから、依然として厳しい経営環境が続くと思われる。

当グループとしては、建設事業においては、中核となる都市部に経営資源を集中して、民間発注工事を主体とした営業展開を図るとともに、技術開発及び高度施工機械への投資を拡大し、技術者の教育・育成を徹底して施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、都市部を中心に設備の増強や効率化を進め、顧客サービスの充実に努め、販売数量の確保に努めるとともに、環境を重視した事業活動を推進していく。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

なお、当連結会計年度において生じている事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月に公正取引委員会の立入り検査を受け、平成30年3月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。また、これらにより、平成30年6月に国土交通省関東地方整備局から営業停止処分を受けた。
- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月に公正取引委員会の立入り検査を受けた。
- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月に公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めていく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想を超えた貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、有価証券や土地及び投資不動産を保有している。今後有価証券の時価や不動産価格が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務費用の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米諸国の経済政策やアジア地域の地政学的リスクなど海外情勢の影響が懸念されたが、雇用・所得環境は企業業績の改善に牽引され緩やかな回復基調が続いた。

道路業界においては、公共投資は補正予算の効果により底堅く推移し、民間発注工事についても回復の動きがみられたが、人手不足の慢性化や原材料価格の高騰により厳しい経営環境となった。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部を中心に民間発注工事の受注に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,404億4千4百万円（前年同期比3.5%増）、売上高は2,343億6千9百万円（前年同期比0.5%増）となった。

営業利益は234億2百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益は238億1千万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億1百万円（前年同期比48.7%減）となった。

資産は、前連結会計年度末に比べ305億6千2百万円増加し、2,885億9千9百万円となった。

負債は、前連結会計年度末に比べ230億5百万円増加し、866億2千1百万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75億5千7百万円増加し、2,019億7千7百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,624億4千9百万円（前年同期比6.1%増）、完成工事高は1,557億7千7百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は132億2千8百万円（前年同期比1.9%減）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、779億9千5百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は142億9千3百万円（前年同期比17.5%減）となった。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は5億9千7百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は8千9百万円（前年同期比29.7%減）となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ125億6千2百万円増加し、635億8千4百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ1億7千7百万円増加し、287億4千6百万円の収入となった。これは主に、仕入債務の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ103億2千6百万円減少し、114億7百万円の支出となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ8百万円の減少と、著しい変動は無く、48億2千8百万円の支出となった。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建設事業	153,113	162,449 (6.1%増)
製造・販売事業	79,281	77,995 (1.6%減)
合計	232,395	240,444 (3.5%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建設事業	153,249	155,777 (1.6%増)
製造・販売事業	79,281	77,995 (1.6%減)
その他	575	597 (3.7%増)
合計	233,107	234,369 (0.5%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	28,365	116,008	144,374	117,385	26,988
	コンクリート舗装	305	1,784	2,089	1,380	709
	土木工事	7,365	26,715	34,081	27,180	6,901
	計	36,036	144,508	180,544	145,945	34,599
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	アスファルト舗装	26,988	123,932	150,921	119,584	31,337
	コンクリート舗装	709	2,972	3,681	1,925	1,756
	土木工事	6,901	28,213	35,114	26,707	8,407
	計	34,599	155,119	189,718	148,217	41,501

- (注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについて
の増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	93.5	6.5	100.0
	コンクリート舗装	62.4	37.6	100.0
	土木工事	97.5	2.5	100.0
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	アスファルト舗装	91.1	8.9	100.0
	コンクリート舗装	46.2	53.8	100.0
	土木工事	96.1	3.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	アスファルト舗装	8,611	108,773	117,385
	コンクリート舗装	338	1,042	1,380
	土木工事	1,317	25,862	27,180
	計	10,267	135,677	145,945
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	アスファルト舗装	8,914	110,670	119,584
	コンクリート舗装	558	1,366	1,925
	土木工事	686	26,020	26,707
	計	10,159	138,057	148,217

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路(株)	東北自動車道 岩舟舗装工事
村上工業(株)	豊洲新市場(仮称)水産卸売場棟付帯施設建設その他工事
(株)九電工	渥美太陽光発電所 新設工事
宮坂建設工業(株)	江別市大麻198-3ほか大規模店舗用地造成工事
国土交通省	朝田貫地区舗装工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 坂東舗装工事
首都高速道路(株)	YK11工区～YK33工区舗装工事
東京港埠頭(株)	平成28年度 中央防波堤外側コンテナ埠頭第1バースヤード整備工事(その2)
(株)九電工	KEN里美太陽光発電所新設工事
国土交通省	永平寺大野道路谷口地区舗装他工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	6,176	25,160	31,337
コンクリート舗装	1,381	375	1,756
土木工事	552	7,854	8,407
計	8,110	33,390	41,501

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路(株)	館山自動車道 君津舗装工事	平成31年3月
(株)ブイハウス	(仮)湘南田浦メガソーラー事業土木造成・架台基礎・架台・パネル設置工事	平成33年4月
成田国際空港(株)	T2南側地区エプロン舗装工事	平成32年3月
東京港埠頭(株)	平成28年度 中央防波堤外側コンテナ埠頭第2バースヤード整備工事(その2)	平成30年7月
東日本高速道路(株)	横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	平成31年6月

c. 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	8,911	6,095	57,511	21,769	79,281
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	8,817	5,933	55,636	22,358	77,995

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。

2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

当グループの「製造・販売事業」以外の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金など各種引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りをしている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ12億6千2百万円(0.5%)増加し、2,343億6千9百万円となった。

建設事業の売上高は、公共工事及び民間発注工事ともに増加したことにより前連結会計年度に比べ25億2千7百万円(1.6%)増加し、1,557億7千7百万円となった。

製造・販売事業の売上高は、アスファルト合材の出荷数量が減少したことにより前連結会計年度に比べ12億8千6百万円(1.6%)減少し、779億9千5百万円となった。

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ2千1百万円(3.7%)増加し、5億9千7百万円となった。

(営業利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ33億8千2百万円(9.2%)減少し、332億6千1百万円となった。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億3千5百万円(1.4%)減少し、98億5千8百万円となった。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ32億4千7百万円(12.2%)減少し、234億2百万円となった。

建設事業の営業利益は、アスファルトを中心とした原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化により、前連結会計年度に比べ2億5千3百万円(1.9%)減少し、132億2千8百万円となった。

製造・販売事業の営業利益は、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化により、前連結会計年度より30億2千3百万円(17.5%)減少し、142億9千3百万円となった。

その他の営業利益は、前連結会計年度より3千7百万円(29.7%)減少し、8千9百万円となった。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ2千6百万円(4.6%)増加し、5億9千8百万円となった。営業外費用は、前連結会計年度に比べ1千6百万円(9.7%)増加し、1億9千万円となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ32億3千7百万円(12.0%)減少し、238億1千万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、独占禁止法関連損失引当金戻入額の増加並びに厚生年金基金代行返上益及び退職給付制度改定益の発生等により、前連結会計年度に比べ172億5千5百万円増加し、178億3千3百万円となった(前年同期5億7千8百万円)。特別損失は、独占禁止法関連損失引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度に比べ184億1百万円増加し、195億6千8百万円となった(前年同期11億6千7百万円)。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が減少したことにより、前連結会計年度に比べ9億2千万円(11.5%)減少し、71億1千1百万円となった。法人税等調整額は、前連結会計年度の4億2百万円から56億2千6百万円となった。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ87億2千1百万円(48.7%)減少し、92億1百万円となった。

b. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ305億6千2百万円増加し、2,885億9千9百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ172億1千8百万円増加し、1,693億4千5百万円となった。これは主に、当連結会計年度末が金融機関の休業日であり一部の支払いが翌期に繰り越された影響により現金預金が増加したことによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ133億4千3百万円増加し、1,192億5千4百万円となった。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加及び退職給付に係る資産の発生によるものである。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ230億5百万円増加し、866億2千1百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ99億6千7百万円増加し、574億8百万円となった。これは主に、流動資産と同様、当連結会計年度末が休日であった影響により支払手形・工事未払金等が増加したことによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べ130億3千7百万円増加し、292億1千2百万円となった。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の増加によるものである。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ75億5千7百万円増加し、2,019億7千7百万円となった。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当グループの運転資金は、主に原材料の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用として消費されている。また、投資を目的とした資金は、設備投資、子会社株式等の取得等に消費される。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により調達することとし、金融機関からの借入は行っていない。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は635億8千4百万円となっている。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や道路交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、道路インフラの効率的な保全等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「人と環境に配慮した技術」、「維持修繕の効率化に貢献する技術」及び「生産性の向上に寄与する技術」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億2千1百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、セグメントごとの明確な関連付けは困難である。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりである。

(1) 人と環境に配慮した技術に関する研究開発

- ① 当社独自のフォームド技術を用いた施工性改善型アスファルト混合物「LEAB」の製造出荷が可能な工場を全国17箇所に増加させた。LEABは、微細気泡（マイクロバブル）をアスファルト中に発生させる装置をプラントに設置することで、アスファルトの粘度を下げ、アスファルト混合物の製造温度を通常よりも30℃程度下げることができ、二酸化炭素排出量を削減することができる。従来の中温化技術に比べて製造が容易でコストアップも少なく、さらにアスファルト混合物の品質向上も期待できる。また、施工現場では作業員の体感温度が下がることにより、熱中症対策にも役立つ。一方、通常の製造温度で出荷する場合は、従来のアスファルト混合物と比べて温度低下による施工不良の発生を防ぐことができる。LEABの技術を活用し、出荷量の70%以上を占める再生アスファルト混合物の高品質化や持続的再生利用に関する研究に取り組んでいる。
- ② 沿道住民の環境に対する意識の向上により、幹線道路などでは道路交通振動の低減が一層求められている。一般的な振動低減対策として路盤や路床を強化する方法などがあるが、コストが高い、施工期間が長いなどの問題があった。そこで、当社は低コスト・短期間で施工可能な振動低減舗装「ロードサスペイブ」を開発し、営業展開を行っている。「ロードサスペイブ」は、独自の特殊改質アスファルトを用いた振動減衰性の高いアスファルト混合物を表層の下層に設置することで、官民境界部における振動を5dB以上低減することができる。また、表層にポーラスアスファルト混合物を用いることで、道路交通騒音と道路交通振動の両方を低減することができる。

(2) 維持修繕の効率化に貢献する技術に関する研究開発

- ① 増加する舗装ストックについて、限られた予算の中で効率的に維持修繕を行うため、低コストで舗装のリフレッシュ及び延命化を図っていくことが求められている。そこで、既設舗装上に当社独自の特殊改質アスファルト混合物を厚さ2cm程度で施工する薄層オーバーレイ工法を開発し、耐久性の検証を行っている。特殊改質アスファルト混合物は、ひび割れが発生している既設舗装上に施工した場合でも、表面に発生するひび割れを抑制し、舗装の延命化に有効である。
- ② 空港滑走路・誘導路における灯器・埋設管の補修工事の効率化を図るため、従来の配管溝充填材である加熱式の流動性アスファルト混合物の代替材料として、常温施工可能な流動性アスファルト混合物「ライトガード」を開発し、営業展開を行っている。また、「ライトガード」は、鋼床版上のグースアスファルト舗装の小規模補修用材料としての活用も期待される。
- ③ 舗装の長寿命化によるライフサイクルコスト低減を図るため、大規模物流ターミナルやバスターミナルなどの大型車両の駐車場などに適用し、従来の半たわみ性舗装と同等の耐久性と耐油性を有する高耐久アスファルト舗装を開発した。現在、耐久性の検証を行っている。高耐久アスファルト舗装は、半たわみ性舗装と比べて、低コストであるとともに、施工日数を短縮することもできる。

(3) 生産性の向上に寄与する技術に関する研究開発

当グループでは、情報通信技術（ICT）などを活用して建設現場での生産性の向上を図るi-Constructionの導入拡大に取り組んでいる。具体的には、測量作業の効率化として、無人航空機（ドローン）や地上型レーザスキャナを用いた測量技術の確立や、社会資本のメンテナンス時代に向けて、ICTを活用した情報化施工を舗装修繕工事で活用する手法について精度等の検証を行っている。また、舗装工事における省人化は、生産性向上のみならず安全性向上にも寄与する重要課題と捉え、建設機械などの省人化技術について検討を行っている。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大、業務の効率化及び環境への負荷の軽減を目的として、当連結会計年度は総額で115億7千9百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

セグメントごとの主な設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として建設機械を中心に設備投資を行い、その総額は35億1千2百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、製造能力の維持・増強及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は63億2千7百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区)	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	2,528	834	227	3,750	4,598	8,188	109
北海道地区 札幌営業所 他14ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	721	823	34	75,678 (18,667)	1,098	2,678	88
東北地区 仙台営業所 他30ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,553	1,688	73	108,120 (136,920)	2,131	5,448	255
北関東地区 埼玉営業所 他21ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,390	951	74	76,698 (137,567)	3,358	5,775	255
東京地区 品川営業所 他31ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	4,115	3,120	106	137,080 (47,299)	19,535	26,878	378
西関東地区 横浜営業所 他14ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	966	592	35	36,583 (37,942)	4,907	6,503	178
中部地区 名古屋営業所 他23ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,222	1,749	46	71,506 (59,130)	2,417	5,436	219
関西地区 大阪営業所 他23ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,375	778	56	78,293 (66,884)	3,662	5,872	215

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
中国地区 広島営業所 他21ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	611	965	42	114,538 (49,639)	2,546	4,164	160
九州地区 福岡営業所 他16ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	567	1,094	29	78,071 (41,996)	3,789	5,481	152
北陸地区 新潟営業所 他8ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	152	252	4	25,310 (15,181)	562	972	69
四国地区 香川営業所 他10ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	337	335	25	39,101 (13,447)	1,110	1,809	87
つくばテクノ センター (茨城県土浦市) (注) 2、3	(全社共通)	402	22	52	22,791 (26,105)	801	1,279	54

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
㈱ニチユウ本店 (東京都江東区)	製造・販売事業	0	4	9	—	—	14	22
㈱富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	112	11	2	—	—	126	46
	製造・販売事業	133	20	0	61,371	191	345	11
	全社共通	18	3	2	4,930	403	428	3
宮田建設㈱本店 (広島県庄原市)	建設事業	99	20	9	34,307	198	328	64
㈱リアスコン本店 (仙台市青葉区) (注) 2	製造・販売事業	183	248	8	— (15,223)	—	440	12
青野建設㈱本店 (横浜市南区)	建設事業	16	11	19	1,153	142	190	26
㈱アオイ産業本店 (横浜市戸塚区)	建設事業	0	4	7	—	—	13	13
東海アスコン㈱本 店 (愛知県豊橋市) (注) 2	製造・販売事業	433	180	7	— (36,993)	—	621	12
	全社共通	—	37	1	—	—	38	7
双和産業㈱本店 (長野県松本市) (注) 2	製造・販売事業	34	6	0	— (18,248)	—	41	9
㈱船田土木本店 (栃木県小山市)	建設事業	0	4	0	4,618	87	92	29
アールテックコン サルタント㈱本店 (東京都江東区)	その他	—	5	0	—	—	5	12

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレ ーション本店 (グアム)	建設事業	8	17	0	4,988	113	139	17

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,230百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3 提出会社のつくばテクノセンターは、技術研究所、機械センター及び研修センターを設置した複合施設である。
 4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社 本店	10,118	1,465

- 5 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物及び構築物	1,400	—	自己資金	着手平成30年4月1日 完成平成31年3月31日
	機械装置及び運搬具	1,000	—		
	その他	1,100	—		
	計	3,500	—		

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物及び構築物	1,200	—	自己資金	着手平成30年4月1日 完成平成31年3月31日
	機械装置及び運搬具	6,800	—		
	その他	100	—		
	計	8,100	—		

(その他)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	94,159,453	94,159,453	—	—

(注) 平成29年12月15日開催の当社取締役会の決議により、平成30年4月1日付けで1単元の株式数は、1,000株から100株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月 (注)	△6,000,000	94,159,453	—	19,350	—	23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	26	92	262	5	2,622	3,042	—
所有株式数 (単元)	—	15,138	562	27,699	32,571	25	17,729	93,724	435,453
所有株式数 の割合(%)	—	16.1	0.6	29.6	34.8	0.0	18.9	100.0	—

(注) 1 自己株式7,738,283株は「個人その他」に7,738単元、「単元未満株式の状況」に283株含まれている。

2 平成29年12月15日開催の当社取締役会の決議により、平成30年4月1日付けで1単元の株式数は、1,000株から100株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	20,460	23.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,509	6.37
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,114	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,018	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,872	3.32
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーテーター (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,597	3.01
前田道路社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番3号	1,865	2.16
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.74
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,463	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,342	1.55
計	—	43,740	50.61

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式7,738千株がある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,738,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 247,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,739,000	85,739	—
単元未満株式	普通株式 435,453	—	—
発行済株式総数	94,159,453	—	—
総株主の議決権	—	85,739	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

- (1) 自己保有株式数
前田道路株式会社所有 283株
- (2) 相互保有株式数
東海アスコン株式会社所有 105株

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,738,000	—	7,738,000	8.22
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,000	—	247,000	0.26
計	—	7,985,000	—	7,985,000	8.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,964	16,468,544
当期間における取得自己株式	16	35,248

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,738,283	—	7,738,299	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、1株当たり普通配当55円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	4,753	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,840	1,996	2,445	2,100	2,750
最低(円)	1,177	1,407	1,603	1,639	1,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,447	2,558	2,750	2,702	2,510	2,370
最低(円)	2,342	2,398	2,534	2,428	2,100	2,083

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		岡 部 正 嗣	昭和13年1月16日生	平成2年6月 前田建設工業㈱代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役名誉会長、(現任)	(注)3	61
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	今 枝 良 三	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社西関東支店長 平成21年6月 当社取締役 執行役員、西関東支店長 平成22年4月 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、 工事事業本部工務部長(工事担 当) 平成22年6月 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員、中部支店長 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員、製品・技術部門管 掌、工事事業本部長 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員、製品・技術部門管 掌、工事事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注)3	10
代表取締役	(専務執行 役員) 安全環境品 質管掌、工 事事業本部長	武 川 秀 也	昭和29年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社四国支店長 平成22年4月 当社関西支店長 平成22年6月 当社執行役員、関西支店長 平成23年6月 当社取締役 執行役員、関西支店長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員、関西支店長 平成28年4月 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、 工事事業本部工務部長 平成29年4月 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長 平成29年6月 当社取締役 専務執行役員、工事事業本部長 平成30年4月 当社代表取締役 専務執行役員、安全環境品質管掌、 工事事業本部長、(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(専務執行役員) 東京支店長	内山 仁	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、 工事事業本部工務部長 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、 安全環境部門担当 当社取締役 専務執行役員、工事事業本部長、 技術本部長、安全環境部門担当 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・製品部 門管掌、工事事業本部長、技術本 部長、安全環境部門担当 当社代表取締役 専務執行役員、製品・技術部門管 掌、工事事業本部長、安全環境品 質部門統括 当社代表取締役 専務執行役員、東京支店長 当社取締役 専務執行役員、東京支店長、(現 任)	(注) 3	17
取締役	(専務執行役員) 内部統制管掌、営業本部長	西川 博隆	昭和28年11月12日生	平成20年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成30年4月	前田建設工業㈱取締役 常務執行役員 当社顧問 当社取締役 専務執行役員、営業本部長 当社取締役 専務執行役員、内部統制管掌、営 業本部長、(現任)	(注) 3	4
取締役	(常務執行役員) 管理本部長、経営企画・関係会社担当	藤井 薫	昭和30年12月27日生	昭和55年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社執行役員、経営企画部長、管 理本部総務部長 当社執行役員、管理本部副本部 長、経営企画部長、管理本部総務 部長 当社常務執行役員、管理本部副本 部長、経営企画部長、管理本部総 務部長 当社取締役 常務執行役員、内部統制管掌、管 理本部副本部長、経営企画部長、 管理本部総務部長、関係会社担当 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、経営 企画部長、管理本部総務部長、関 係会社担当 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、経営 企画・関係会社担当、(現任)	(注) 3	1
取締役	(執行役員) 技術研究所 管掌、製品 事業本部長	南雲 政司	昭和34年2月6日生	昭和58年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社製品事業本部製品部長 当社執行役員、製品事業本部長 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 当社取締役 執行役員、製品事業本部長、技術 本部長 当社取締役 執行役員、技術研究所管掌、製品 事業本部長、(現任)	(注) 3	4
取締役	(執行役員) 営業本部副 本部長	大西 國雄	昭和37年7月6日生	昭和61年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社東北支店長 当社執行役員、東北支店長 当社執行役員、営業本部副本部長 当社取締役 執行役員、営業本部副本部長	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		横溝 高至	昭和25年11月2日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成20年4月 平成25年1月 平成25年4月 平成26年6月 弁護士登録・葭葉法律事務所入所 横溝法律事務所設立 サンライズ法律事務所パートナー 弁護士 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社取締役、(現任)	(注) 3	—
取締役		梶木 壽	昭和23年9月13日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成22年12月 平成23年9月 平成27年4月 平成28年6月 検事任官 高松高等検察庁検事長 広島高等検察庁検事長 防衛省防衛監察官 弁護士登録・フレイ法律事務所入所 当社取締役、(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		深谷 靖治	昭和29年12月30日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成21年7月 平成23年6月 当社入社 当社法務部長 当社内部統制部長 当社常勤監査役、(現任)	(注) 4	12
常勤監査役		天野 善彦	昭和33年4月12日生	昭和57年4月 平成22年10月 平成27年6月 当社入社 当社管理本部人事部長 当社常勤監査役、(現任)	(注) 4	5
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月 公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注) 4	5
監査役		室井 優	昭和26年5月25日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月 弁護士登録・橋本法律事務所入所 橋本杉原室井法律事務所設立 室井法律事務所設立 当社監査役、(現任)	(注) 4	2
監査役		田中 信義	昭和22年7月6日生	昭和49年4月 平成21年3月 平成21年9月 平成24年4月 平成27年6月 裁判官任官 退官 弁護士登録 東洋大学法科大学院教授 当社監査役、(現任)	(注) 4	—
計						127

(注) 1 取締役横溝高至氏及び梶木壽氏は、社外取締役である。

2 監査役北村信彦氏、室井優氏及び田中信義氏は、社外監査役である。

3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 当社は執行役員制度を採用しており、平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
※ 執行役員社長	今枝 良三	
※ 専務執行役員	武川 秀也	安全環境品質管掌、工事業本部部長
※ 専務執行役員	内山 仁	東京支店長
※ 専務執行役員	西川 博隆	内部統制管掌、営業本部部長
常務執行役員	高田 博光	内部統制部長
常務執行役員	早川 浩	安全環境品質部長
※ 常務執行役員	藤井 薫	管理本部部長、経営企画・関係会社担当
常務執行役員	緑川 英二	北関東支店長
常務執行役員	土屋 聡	中部支店長
※ 執行役員	南雲 政司	技術研究所管掌、製品事業本部部長
※ 執行役員	大西 國雄	営業本部副本部長
執行役員	岩瀧 清治	営業本部技術営業担当
執行役員	佐藤 直樹	営業本部技術営業担当
執行役員	廣兼 新一	工事業本部工務部長
執行役員	三原 博	関西支店長
執行役員	益田 章喜	製品事業本部製品部長
執行役員	山内 敬	営業本部事業推進部長
執行役員	佐々木 伸人	北海道支店長
執行役員	内田 哲郎	中国支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員及び地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題と位置付けている。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関及び執行役員・支店長会議

(取締役会)

当社は、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、取締役会は現在10名（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しており、法令に定められた事項及び当社取締役会規程に定められた事項について決議する。

取締役の選任にあたっては、情実を排し業務に精通している人物を第一と考えている。経営に多様な価値観が反映されるよう性別等にとらわれることなく経験・能力・見識等を鑑み幅広い見地から候補者を選んでいる。

取締役の任期は、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、1年としている。

(執行役員・支店長会議)

当社は、経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を採用している。

また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員及びこれら支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針等を決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告及び業務執行に関する提案を行っている。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

執行役員の任期についても、取締役同様1年としている。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用している。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されている。

取締役会には5名の監査役全員が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、法令の定め及び当社監査役会規程に従い、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っている。

(社外取締役及び社外監査役)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては専門性を重視している。

社外取締役は、弁護士としての幅広い知識と豊富な経験に基づき、独立した立場から当社の経営に対する助言と監視を行っている。

社外監査役は、それぞれ公認会計士、弁護士、法律の専門家としての幅広い知識と豊富な経験に基づき、独立した立場から当社の監査を行っている。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はない。また、社外監査役北村信彦氏は、図書印刷株式会社の社外取締役を兼務しており、社外取締役梶木壽氏は、平成30年6月21日付で株式会社カカコムの社外監査役を兼務することになったが、当社と同社との間に利害関係はない。

また、当社は定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。同契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(社外取締役の独立性基準)

当社は、独立性を有する取締役であるというためには、下記の項目に該当しない者としている。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者又はその就任の前10年において業務執行者であった者
2. 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上を保有する者）又はその業務執行者並びに最近5年間に 있어서 そうであった者
3. 当社を主要な取引先とする者（その者の年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社から受けている者）の業務執行者
4. 当社の主要な取引先である者（当社に対して、当社の年間売上高の2%以上の支払いを行っている者）の業務執行者
5. 当社から一定額（年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付を受けている組織の業務執行者
6. 当社から取締役の派遣を受けている会社の業務執行者
7. 当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の関係者又は最近3年間に 있어서 そうであった者
8. 7に該当せず当社から、役員報酬以外に年間1,000万円以上の報酬を得ている者
9. 7に該当せず、法律事務所等の専門的アドバイザー・ファームであって、当社を主要な取引先とするファーム（そのファームの連結売上高の2%以上の支払いを受けた）の関係者
10. 上記に掲げる者（重要でないものを除く）の親族（配偶者又は二親等以内の親族若しくは同居の親族）

ロ 内部統制部

当社は、全社的なリスク管理の実施状況及び内部統制の有効性・効率性の評価等を実施するため、内部統制部を設置している。

内部統制部には、内部統制の評価を担当する内部統制課及び内部監査を担当する監査課を設置している。

内部統制部は、内部統制課が実施する定期的なモニタリングの評価結果を社長、取締役会及び監査役会に報告している。また、内部統制課と監査課が連携し、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施している。これらモニタリングによる評価結果や監査課の監査結果から、内部統制に関する「開示すべき重要な不備」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会及び監査役会に報告することが義務付けられている。

ハ 倫理綱領及び倫理委員会

当社は、コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、前田道路倫理綱領を定めている。倫理綱領は、①経営の理念②倫理委員会③行動規範④個別の遵守事項⑤綱紀粛正の徹底の5項目から構成されており、これを基に役員、執行役員及び支店長並びに管理職に対する研修を実施するとともに、社内集合研修や諸会議の場を通じ全ての従業員を対象に啓蒙活動を行っている。

また、社長は内部統制部からの報告を受けることにより、重要事項について倫理委員会に諮りその対応を決定している。

二 経営危機管理規程等

当社は、経営危機管理規程を制定し、経営危機発生時の会社の対応について定めるとともに、個人情報保護規程により個人の権利利益を保護している。また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部統制部及び外部弁護士事務所を窓口とした内部通報制度を定めている。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業に関して責任を負う子会社担当取締役を任命するとともに、各子会社に対して、財政状態、経営成績その他の重要な情報について、定期的な報告を行うよう義務付けている。

また、各子会社内で危機管理責任者を任命し、想定される危機の管理を行うとともに、重大な危機が発生した場合には、速やかに当社子会社担当取締役及び内部統制部に報告を行うよう義務付けている。

さらに、当社内部統制課が子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、その評価結果を内部統制部が社長、取締役会及び監査役会に報告している。

② 内部監査及び監査役監査

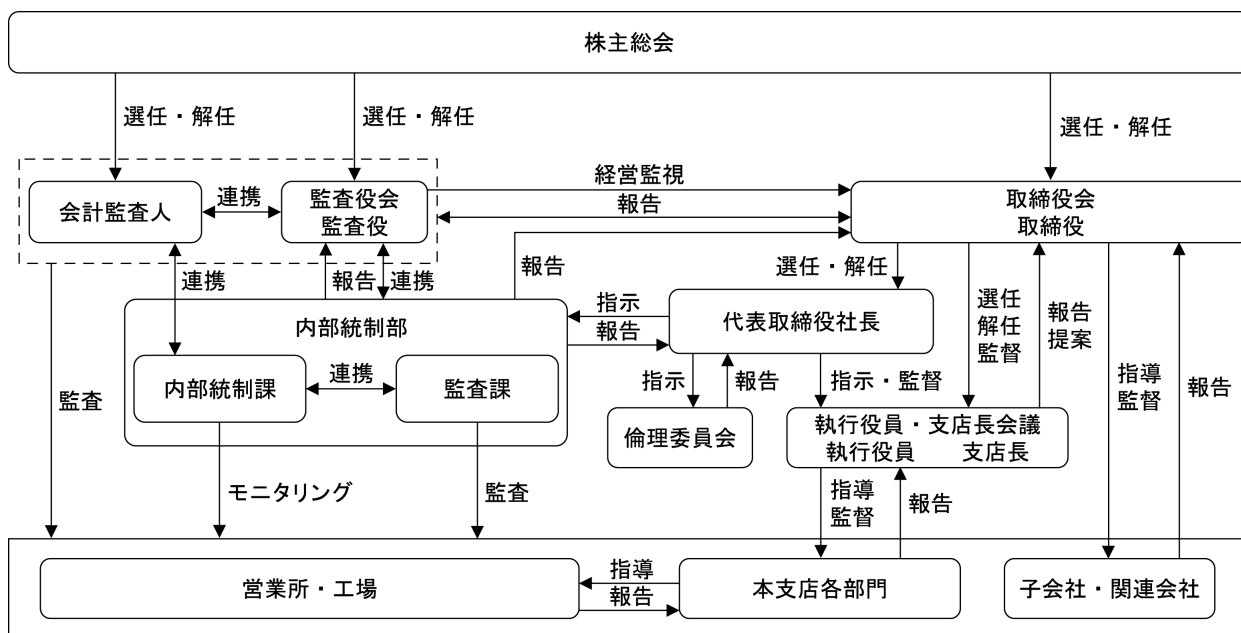
当社の内部監査は、監査課の6名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実施している。さらに、監査結果について、随時社長に報告を行っている。

監査役は、内部統制部と定期的に意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っている。また、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況等について意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を推進している。

③ 会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 高尾英明、川村敦の2名が監査業務を執行し、公認会計士4名、その他9名が監査業務の補助を行っている。



④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	341	226	99	14	9
監査役 (社外監査役を除く。)	35	27	8	—	2
社外役員	37	36	1	—	5

(注) 1 上記には、平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

2 「その他」は、社宅負担分である。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案した上で取締役会の決議により決定している。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬等の限度額は平成25年6月開催の定時株主総会において年額4億3千万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議されている。

また、監査役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額5千6百万円以内と決議されている。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦ 自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

⑧ 株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

当社は、安定的な取引関係の維持・強化を図る事が当社の企業価値の向上に資するか内容・規模等を総合的に勘案し、取引先の株式を保有する方針である。保有する株式については、取締役会において毎年当社の企業価値の向上に資しているかを検証している。

保有する株式に係る議決権の行使については、当該会社の企業価値を毀損させること等がないかを検討の上、議決権を行使する。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	13,385百万円

- ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	1,514	取引関係強化のため
(株)協和エクシオ	794,600	1,280	取引関係強化のため
住友不動産(株)	380,000	1,096	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	528,800	977	取引関係強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	196,200	960	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	956,600	880	取引関係強化のため
スズキ(株)	170,000	785	取引関係強化のため
新明和工業(株)	500,000	531	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	345	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	86,403	333	取引関係強化のため
(株)JALUX	104,700	281	取引関係強化のため
OBARA GROUP(株)	48,000	236	取引関係強化のため
西部瓦斯(株)	737,000	188	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	129	取引関係強化のため
日工(株)	62,600	126	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	106	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	80	取引関係強化のため
(株)西武ホールディングス	28,300	51	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)協和エクシオ	794,600	2,261	取引関係強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	2,040	取引関係強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	196,200	1,540	取引関係強化のため
住友不動産(株)	380,000	1,495	取引関係強化のため
スズキ(株)	170,000	974	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	956,600	955	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	528,800	828	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	467	取引関係強化のため
新明和工業(株)	500,000	437	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	86,403	372	取引関係強化のため
(株)JALUX	104,700	325	取引関係強化のため
OBARA GROUP(株)	48,000	302	取引関係強化のため
西部瓦斯(株)	73,700	202	取引関係強化のため
日工(株)	62,600	144	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	135	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	114	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	83	取引関係強化のため
(株)西武ホールディングス	28,300	52	取引関係強化のため
櫻島埠頭(株)	30,000	9	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

ニ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,378	1,665	38	0	933

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	—	53	—
連結子会社	—	—	—	—
計	53	—	53	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種団体等が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得するとともに、会計基準等の導入に向けた社内体制の整備構築を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,407	55,967
受取手形・完成工事未収入金等	44,187	※1 49,002
有価証券	44,375	44,439
未成工事支出金等	※2,※3 7,296	※2,※3 7,338
繰延税金資産	1,833	1,677
その他	11,122	10,989
貸倒引当金	△97	△69
流動資産合計	152,126	169,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,475	38,609
機械装置及び運搬具	83,256	86,603
土地	49,510	52,279
建設仮勘定	949	854
その他	5,084	5,210
減価償却累計額	△95,801	△98,974
有形固定資産合計	80,474	84,583
無形固定資産		
借地権	209	209
電話加入権	88	88
その他	765	666
無形固定資産合計	1,063	964
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 20,341	※4 25,636
退職給付に係る資産	—	6,157
繰延税金資産	1,867	183
その他	2,163	1,729
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	24,372	33,706
固定資産合計	105,910	119,254
資産合計	258,037	288,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,655	※1 37,209
未払法人税等	5,627	4,962
未成工事受入金	3,929	3,948
賞与引当金	3,177	3,178
役員賞与引当金	109	101
完成工事補償引当金	91	89
工事損失引当金	※3 281	※3 210
その他	7,569	7,708
流動負債合計	47,441	57,408
固定負債		
退職給付に係る負債	14,289	4,338
独占禁止法関連損失引当金	1,241	19,214
繰延税金負債	221	5,330
その他	423	329
固定負債合計	16,175	29,212
負債合計	63,616	86,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	151,380	155,828
自己株式	△4,782	△4,799
株主資本合計	189,291	193,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	9,535
為替換算調整勘定	△117	△84
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△2,381
その他の包括利益累計額合計	4,022	7,069
非支配株主持分	1,105	1,185
純資産合計	194,420	201,977
負債純資産合計	258,037	288,599

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
売上高	※1	233,107	※1	234,369
売上原価	※2	196,462	※2	201,108
売上総利益		36,644		33,261
販売費及び一般管理費	※3	9,994	※3	9,858
営業利益		26,649		23,402
営業外収益				
受取利息		5		5
有価証券利息		62		16
受取配当金		316		380
その他		188		195
営業外収益合計		572		598
営業外費用				
為替差損		6		64
その他		167		125
営業外費用合計		173		190
経常利益		27,048		23,810
特別利益				
固定資産売却益	※4	108	※4	254
独占禁止法関連損失引当金戻入額		139		415
厚生年金基金代行返上益		—		16,687
退職給付制度改定益		—		429
事業構造改善費用戻入益		279		—
その他		51		46
特別利益合計		578		17,833
特別損失				
固定資産除却損	※5	439	※5	240
減損損失	※6	106	※6	72
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※7	610	※7	19,226
その他		10		29
特別損失合計		1,167		19,568
税金等調整前当期純利益		26,460		22,076
法人税、住民税及び事業税		8,032		7,111
法人税等調整額		402		5,626
法人税等合計		8,435		12,738
当期純利益		18,024		9,337
非支配株主に帰属する当期純利益		101		136
親会社株主に帰属する当期純利益		17,922		9,201

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	18,024	9,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,822	3,690
為替換算調整勘定	△26	33
退職給付に係る調整額	5,700	△675
その他の包括利益合計	※1 7,496	※1 3,048
包括利益	25,521	12,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,420	12,248
非支配株主に係る包括利益	100	137

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,262	138,195	△4,767	176,041
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			17,922		17,922
自己株式の取得				△15	△15
連結範囲の変動			2		2
持分法の適用範囲の変動			13		13
連結子会社株式の取得による持分の増減		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	80	13,184	△15	13,249
当期末残高	19,350	23,343	151,380	△4,782	189,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,023	△90	△7,406	△3,474	1,153	173,720
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		17,922
自己株式の取得				—		△15
連結範囲の変動				—		2
持分法の適用範囲の変動				—		13
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,824	△26	5,700	7,497	△47	7,450
当期変動額合計	1,824	△26	5,700	7,497	△47	20,700
当期末残高	5,847	△117	△1,706	4,022	1,105	194,420

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,343	151,380	△4,782	189,291
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			9,201		9,201
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,447	△16	4,431
当期末残高	19,350	23,343	155,828	△4,799	193,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,847	△117	△1,706	4,022	1,105	194,420
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		9,201
自己株式の取得				—		△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,688	33	△675	3,046	79	3,126
当期変動額合計	3,688	33	△675	3,046	79	7,557
当期末残高	9,535	△84	△2,381	7,069	1,185	201,977

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,460	22,076
減価償却費	7,191	7,510
減損損失	106	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	78	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	677	△7,662
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△9,417
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△79	17,973
受取利息及び受取配当金	△383	△403
為替差損益 (△は益)	5	63
固定資産売却損益 (△は益)	△108	△254
固定資産除却損	439	240
売上債権の増減額 (△は増加)	5,027	△4,839
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△584	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	10,557
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	314	18
その他	△1,333	264
小計	37,718	36,049
利息及び配当金の受取額	383	399
法人税等の支払額	△9,532	△7,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,569	28,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,048	△83,994
有価証券の売却及び償還による収入	80,003	83,996
信託受益権の取得による支出	△43,197	△44,096
信託受益権の償還による収入	42,799	44,098
有形固定資産の取得による支出	△14,908	△11,733
有形固定資産の売却による収入	398	331
投資有価証券の取得による支出	△247	△49
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1
定期預金の預入による支出	△45,795	△56,784
定期預金の払戻による収入	41,864	56,723
貸付けによる支出	△243	△40
貸付金の回収による収入	94	81
その他	△455	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,733	△11,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△15	△16
配当金の支払額	△4,753	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△67	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,836	△4,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769	12,562
現金及び現金同等物の期首残高	49,147	51,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,021	※1 63,584

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

連結子会社名

(株)ニチュウ、(株)富士土木、宮田建設(株)、(株)リアスコン、青野建設(株)、(株)アオイ産業、東海アスコン(株)、双和産業(株)、(株)船田土木、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)

(2) 非連結子会社名

青葉建設(株)、(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ、(株)宇都宮アスコン、勝山建設工業(株)、門司舗材工業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

青葉建設(株)、(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ、(株)宇都宮アスコン、勝山建設工業(株)、門司舗材工業(株)

(関連会社)

(有)ワーク P r o

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成にあたっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

原価法(個別法)

材料貯蔵品及び製品貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

また、在外子会社は主に定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は5年である。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、主なリース期間は5年である。

④ 長期前払費用

定額法によっている。

なお、主な償却期間は5年である。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

⑥ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた644百万円は、「繰延税金負債」221百万円、「その他」423百万円として組み替えている。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、同日付で厚生年金基金制度から確定給付型企业年金制度及び確定拠出年金制度へ移行している。

なお、制度移行に関しては「退職給付間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

当連結会計年度における代行返上及び制度移行に伴う影響額は、それぞれ「特別利益」に「厚生年金基金代行返上益」16,687百万円及び「退職給付制度改定益」429百万円として計上している。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	－	1,143
支払手形	－	24

※2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	5,896百万円	5,901百万円
材料貯蔵品	1,382	1,420
製品貯蔵品	17	16

※3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	100百万円	78百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	465百万円	485百万円

○ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	12,992百万円	13,011百万円

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	35,999百万円	38,477百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	246百万円	194百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	109百万円	101百万円
従業員給料手当	3,640	3,973
賞与引当金繰入額	942	765
退職給付費用	373	239
貸倒引当金繰入額	28	—

○ 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	451百万円	421百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	103百万円	67百万円
土地	3	180
その他	0	6
計	108	254

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	212百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	196	141
土地	22	12
その他	7	9
計	439	240

※6 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	37
	茨城県つくば市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	16
	その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	33
遊休資産	大阪府八尾市	土地	11
	その他	土地	7
合計			106

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において移転又は廃止することが決定した事業用資産及び価値が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、差額を減損損失として計上した。

その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具14百万円並びに土地19百万円である。

なお、移転又は廃止が決定した固定資産については回収可能額を零としている。また、土地の回収可能額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎に算定した金額により評価している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	千葉県市川市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	40
	静岡県富士市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	15
	広島県福山市	建物及び構築物	10
	その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3
遊休資産		土地	2
合計			72

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において移転又は解体することが決定した事業用資産及び価値が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、差額を減損損失として計上した。

その内訳は、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具40百万円並びに土地2百万円である。

なお、移転又は解体が決定した固定資産については回収可能額を零としている。また、土地の回収可能額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎に算定した金額により評価している。

※7 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の損失見込額を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,624百万円	5,310百万円
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	2,623	5,309
税効果額	△800	△1,619
その他有価証券評価差額金	1,822	3,690
為替換算調整勘定		
当期発生額	△26	33
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,217	△74
組替調整額	984	△897
税効果調整前	8,202	△971
税効果額	△2,501	296
退職給付に係る調整額	5,700	△675
その他の包括利益合計	7,496	3,048

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453	—	—	94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,849,382	7,961	—	7,857,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,961株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,753	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453	—	—	94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,857,343	6,964	—	7,864,307

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,964株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,753	55	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	43,407百万円	55,967百万円
有価証券勘定	44,375	44,439
計	87,782	100,406
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△14,732	△14,793
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△22,028	△22,029
現金及び現金同等物	51,021	63,584

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリット、財務状況や将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	43,407	43,407	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	44,187 △50		
	44,137	44,137	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22,028	22,026	△1
②その他有価証券	41,534	41,534	—
資産計	151,108	151,106	△1
(1) 支払手形・工事未払金等	26,655	26,655	—
負債計	26,655	26,655	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	55,967	55,967	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	49,002 △38		
	48,964	48,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22,029	22,025	△3
②その他有価証券	46,872	46,872	—
資産計	173,833	173,830	△3
(1) 支払手形・工事未払金等	37,209	37,209	—
負債計	37,209	37,209	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,153	1,173

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	43,407	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	44,137	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30	—	—
譲渡性預金	12,000	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,998	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	9,996	—	—	—
合計	119,540	30	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	55,967	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	48,964	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30	—	—
譲渡性預金	12,000	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	9,996	—	—	—
合計	136,927	30	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	22,028	22,026	△1
合計	22,028	22,026	△1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	999	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	21,029	21,025	△3
合計	22,029	22,025	△3

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	17,424	8,494	8,929
(2) その他	11	7	3
小計	17,435	8,502	8,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,752	2,066	△314
(2) その他	22,346	22,542	△196
小計	24,099	24,609	△510
合計	41,534	33,111	8,422

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	24,389	10,479	13,909
(2) その他	11	7	3
小計	24,400	10,487	13,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	61	110	△48
(2) その他	22,410	22,542	△132
小計	22,471	22,653	△181
合計	46,872	33,140	13,731

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	—
合計	1	0	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	—
合計	1	0	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型）を設けており、当社は積立型の確定給付型企业基金制度を設けている。

また、当社は確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年10月1日に過去分返上の認可を受けており、同日付で厚生年金基金制度から確定給付型企业年金制度及び確定拠出年金制度へ移行している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	58,370百万円	51,769百万円
勤務費用	2,244	1,391
利息費用	217	143
数理計算上の差異の発生額	1,016	673
過去勤務費用の発生額	△8,890	△567
退職給付の支払額	△1,189	△1,472
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	—	△14,007
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△6,306
退職給付債務の期末残高	51,769	31,623

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	36,555百万円	37,480百万円
期待運用収益	968	747
数理計算上の差異の発生額	△656	31
事業主からの拠出額	1,339	934
退職給付の支払額	△899	△1,220
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△4,530
その他	172	—
年金資産の期末残高	37,480	33,443

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	46,073百万円	27,285百万円
年金資産	△37,480	△33,443
	8,593	△6,157
非積立型制度の退職給付債務	5,696	4,338
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,289	△1,819
退職給付に係る負債	14,289百万円	4,338百万円
退職給付に係る資産	—	6,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,289	△1,819

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,244百万円	1,391百万円
利息費用	217	143
期待運用収益	△968	△747
数理計算上の差異の費用処理額	1,337	780
過去勤務費用の費用処理額	△353	△343
その他	△160	1
確定給付制度に係る退職給付費用	2,318	1,225
厚生年金基金の代行返上に伴う損益(注)	—	16,687
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	429

(注) 特別利益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	8,536百万円	△7,925百万円
数理計算上の差異	△334	6,953
合計	8,202	△971

当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、厚生年金基金の代行返上に伴う組替調整額（過去勤務費用△8,149百万円、数理計算上の差異5,469百万円）及び確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額（数理計算上の差異1,346百万円）が含まれている。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,641百万円	716百万円
未認識数理計算上の差異	△11,096	△4,143
合計	△2,455	△3,427

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	57%	57%
株式	16%	15%
一般勘定	16%	14%
現金及び預金	0%	0%
その他	11%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.6%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度129百万円である。

4 その他の事項

確定拠出年金制度への移行に伴う資産移管額は4,530百万円であり、当連結会計年度末において、移管は終了している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	344百万円	313百万円
貸倒引当金	349	353
賞与引当金	1,124	1,116
退職給付に係る負債	4,375	2,330
減損損失	201	153
投資有価証券評価損	178	178
その他	1,539	1,171
繰延税金資産小計	8,114	5,616
評価性引当額	△1,396	△1,360
繰延税金資産合計	6,717	4,255
繰延税金負債		
資産評価差額	△255	△255
固定資産圧縮積立金	△268	△263
退職給付に係る資産	—	△2,872
その他有価証券評価差額金	△2,706	△4,325
その他	△7	△7
繰延税金負債合計	△3,237	△7,724
繰延税金資産の純額	3,480	△3,469

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	27.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の増減	0.3	△0.2
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.9	57.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,249	79,281	232,531	575	233,107	—	233,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	24,336	24,399	591	24,990	△24,990	—
計	153,312	103,617	256,930	1,167	258,097	△24,990	233,107
セグメント利益	13,482	17,316	30,798	127	30,926	△4,276	26,649
セグメント資産	57,926	73,869	131,795	1,287	133,082	124,954	258,037
その他の項目							
減価償却費	1,552	4,980	6,532	10	6,543	488	7,031
のれんの償却額	82	77	159	—	159	—	159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,588	10,956	14,545	6	14,552	592	15,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,276百万円には、セグメント間取引消去△51百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,224百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額124,954百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	155,777	77,995	233,772	597	234,369	—	234,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	32,305	32,367	628	32,995	△32,995	—
計	155,839	110,300	266,139	1,225	267,365	△32,995	234,369
セグメント利益	13,228	14,293	27,522	89	27,612	△4,209	23,402
セグメント資産	66,052	72,743	138,796	1,273	140,070	148,529	288,599
その他の項目							
減価償却費	1,581	5,297	6,879	18	6,898	472	7,370
のれんの償却額	62	77	140	—	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,515	6,327	9,843	37	9,880	1,901	11,781

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,209百万円には、セグメント間取引消去△37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,171百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額148,529百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,901百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	53	34	87	—	19	106

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	10	59	69	—	2	72

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	82	77	159	—	—	159
当期末残高	220	127	348	—	—	348

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	62	77	140	—	—	140
当期末残高	157	50	208	—	—	208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,239.97円	2,326.81円
1株当たり当期純利益	207.67円	106.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	194,420	201,977
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	(1,105)	(1,185)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	193,314	200,792
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,302	86,295

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,922	9,201
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	17,922	9,201
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,305	86,298

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	22	18	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29	20	—	平成31年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	51	38	—	—

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	9	5	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	48,542	104,528	164,658	234,369
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,295	9,277	14,259	22,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,239	6,286	3,786	9,201
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	25.95	72.84	43.88	106.62

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△)	(円)	25.95	46.90	△28.96	62.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,716	50,478
受取手形	4,069	※1 3,283
完成工事未収入金	22,722	28,697
売掛金	14,046	13,336
有価証券	44,345	44,409
金銭債権信託受益権	10,000	10,000
未成工事支出金	※2 5,792	※2 5,695
材料貯蔵品	1,309	1,360
繰延税金資産	1,740	1,585
その他	811	977
貸倒引当金	△99	△65
流動資産合計	143,455	159,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,494	29,338
減価償却累計額	△15,028	△15,301
建物（純額）	13,465	14,036
構築物	7,107	7,347
減価償却累計額	△5,221	△5,437
構築物（純額）	1,886	1,909
機械及び装置	73,101	76,472
減価償却累計額	△61,870	△64,255
機械及び装置（純額）	11,230	12,217
車両運搬具	6,105	6,147
減価償却累計額	△5,131	△5,154
車両運搬具（純額）	973	992
工具器具・備品	4,763	4,896
減価償却累計額	△4,052	△4,085
工具器具・備品（純額）	711	810
土地	47,868	50,521
建設仮勘定	936	854
有形固定資産合計	77,072	81,343
無形固定資産		
借地権	193	193
電話加入権	81	81
その他	509	476
無形固定資産合計	785	751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,927	15,051
関係会社株式	10,384	12,530
関係会社長期貸付金	3,259	2,932
長期前払費用	70	64
敷金及び保証金	770	731
投資不動産	796	523
前払年金費用	—	9,417
繰延税金資産	939	—
その他	151	108
貸倒引当金	△1,034	△1,080
投資その他の資産合計	27,266	40,280
固定資産合計	105,125	122,375
資産合計	248,581	282,135
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,757	21,902
買掛金	8,625	12,707
未払金	6,307	6,161
未払費用	973	1,005
未払法人税等	5,469	4,762
未成工事受入金	3,688	3,618
預り金	236	255
賞与引当金	3,100	3,100
役員賞与引当金	109	101
完成工事補償引当金	91	88
工事損失引当金	※2 200	※2 130
その他	202	362
流動負債合計	44,761	54,194
固定負債		
退職給付引当金	11,773	4,104
独占禁止法関連損失引当金	1,241	19,214
繰延税金負債	—	6,155
その他	251	183
固定負債合計	13,265	29,658
負債合計	58,026	83,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	612	600
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	83,469	87,545
利益剰余金合計	147,010	151,075
自己株式	△4,711	△4,728
株主資本合計	184,735	188,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,818	9,497
評価・換算差額等合計	5,818	9,497
純資産合計	190,554	198,281
負債純資産合計	248,581	282,135

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 145,945	※1 148,217
製品売上高	75,088	73,948
売上高合計	221,034	222,165
売上原価		
完成工事原価	※2 129,444	※2 132,096
製品売上原価		
当期製品製造原価	71,809	75,662
運搬費	11,671	11,363
製品他勘定振替高	※3 26,827	※3 28,327
製品売上原価	56,652	58,698
売上原価合計	186,096	190,795
売上総利益		
完成工事総利益	16,501	16,120
製品売上総利益	18,436	15,249
売上総利益合計	34,937	31,370
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315	290
役員賞与引当金繰入額	109	101
従業員給料手当	3,019	3,275
賞与引当金繰入額	920	740
退職給付費用	368	233
法定福利費	626	620
福利厚生費	180	224
修繕維持費	87	51
事務用品費	297	246
通信交通費	342	371
動力用水光熱費	52	53
調査研究費	※4 418	※4 408
広告宣伝費	16	17
貸倒引当金繰入額	29	—
貸倒損失	3	—
交際費	78	100
寄付金	24	31
地代家賃	291	310
減価償却費	248	246
租税公課	899	837
保険料	20	20
雑費	483	507
販売費及び一般管理費合計	8,834	8,688
営業利益	26,103	22,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	17	16
有価証券利息	62	16
受取配当金	※5 372	※5 432
貸倒引当金戻入額	—	40
その他	120	94
営業外収益合計	572	601
営業外費用		
為替差損	5	66
貸倒引当金繰入額	※5 152	※5 51
その他	162	123
営業外費用合計	320	241
経常利益	26,355	23,041
特別利益		
固定資産売却益	※6 91	※6 175
独占禁止法関連損失引当金戻入額	139	415
厚生年金基金代行返上益	—	16,687
退職給付制度改定益	—	429
事業構造改善費用戻入益	279	—
その他	30	43
特別利益合計	540	17,752
特別損失		
固定資産除却損	※7 439	※7 228
減損損失	106	72
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※8 610	※8 19,226
その他	10	28
特別損失合計	1,167	19,554
税引前当期純利益	25,728	21,239
法人税、住民税及び事業税	7,699	6,786
法人税等調整額	451	5,635
法人税等合計	8,150	12,421
当期純利益	17,578	8,818

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,457	27.4	36,935	28.0
労務費		0	0.0	0	0.0
外注費		60,237	46.5	60,602	45.9
経費		33,749	26.1	34,557	26.1
(うち人件費)		(12,821)	(9.9)	(12,377)	(9.4)
(うち機械費)		(15,755)	(12.2)	(16,542)	(12.5)
完成工事原価		129,444	100.0	132,096	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,209	51.8	39,562	52.3
労務費		0	0.0	5	0.0
経費		34,599	48.2	36,094	47.7
(うち人件費)		(6,302)	(8.8)	(6,186)	(8.2)
(うち機械費)		(7,405)	(10.3)	(7,939)	(10.5)
当期製品製造原価		71,809	100.0	75,662	100.0

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	827	59,200	70,428	134,185
当期変動額					
剰余金の配当				△4,753	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		△215		215	—
当期純利益				17,578	17,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△215	—	13,040	12,824
当期末残高	3,728	612	59,200	83,469	147,010

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,696	171,926	4,005	4,005	175,931
当期変動額					
剰余金の配当		△4,753		—	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		17,578		—	17,578
自己株式の取得	△15	△15		—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	1,812	1,812	1,812
当期変動額合計	△15	12,809	1,812	1,812	14,622
当期末残高	△4,711	184,735	5,818	5,818	190,554

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	612	59,200	83,469	147,010
当期変動額					
剰余金の配当				△4,753	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		△11		11	—
当期純利益				8,818	8,818
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△11	—	4,075	4,064
当期末残高	3,728	600	59,200	87,545	151,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,711	184,735	5,818	5,818	190,554
当期変動額					
剰余金の配当		△4,753		—	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		8,818		—	8,818
自己株式の取得	△16	△16		—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,679	3,679	3,679
当期変動額合計	△16	4,048	3,679	3,679	7,727
当期末残高	△4,728	188,783	9,497	9,497	198,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
原価法（個別法）
- (2) 材料貯蔵品
原価法（最終仕入原価法）
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	3～9年
工具器具・備品	2～22年
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。
なお、主な耐用年数は5年である。
(少額減価償却資産)
取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。
- (3) 長期前払費用
定額法によっている。
なお、主な償却期間は5年である。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
- (5) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりである。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

(7) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、同日付で厚生年金基金制度から確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行している。

なお、制度移行に関しては「退職給付間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

当事業年度における代行返上及び制度移行に伴う影響額は、それぞれ「特別利益」に「厚生年金基金代行返上益」16,687百万円及び「退職給付制度改定益」429百万円として計上している。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	－	1,108

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	100百万円	76百万円

○ 受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
12,310百万円	12,372百万円

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
31,080百万円	32,905百万円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
185百万円	128百万円

※3 主として工食用資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。

※4 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。

○ 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
448百万円	417百万円

※5 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益及び営業外費用は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	162百万円	180百万円
貸倒引当金繰入額	163	47

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	81百万円	48百万円
土地	3	116
その他	5	10
計	91	175

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	162百万円	72百万円
機械及び装置	194	136
その他	82	19
計	439	228

※8 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

独占禁止法等に関連する課徴金及びその他の損失見込額を計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	2,594	2,594
(2) 関連会社株式	—	20
計	2,594	2,614

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	314百万円	283百万円
貸倒引当金	350	351
賞与引当金	1,094	1,088
退職給付引当金	3,593	1,251
減損損失	201	153
投資有価証券評価損	177	177
その他	802	408
繰延税金資産小計	6,536	3,713
評価性引当額	△883	△827
繰延税金資産合計	5,652	2,885
繰延税金負債		
資産評価差額	△143	△143
固定資産圧縮積立金	△268	△263
前払年金費用	—	△2,872
その他有価証券評価差額金	△2,553	△4,168
その他	△7	△7
繰延税金負債合計	△2,972	△7,455
繰延税金資産の純額	2,679	△4,569

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	28.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2	△0.5
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の増減	0.2	△0.3
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.7	58.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,204.77円	2,294.37円
1株当たり当期純利益	203.38円	102.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	190,554	198,281
普通株式に係る純資産額 (百万円)	190,554	198,281
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,428	86,421

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,578	8,818
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,578	8,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,431	86,424

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)協和エクシオ	794,600	2,261
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	2,040		
ショーボンドホールディングス(株)	196,200	1,540		
住友不動産(株)	380,000	1,495		
スズキ(株)	170,000	974		
伊藤忠エネクス(株)	956,600	955		
極東開発工業(株)	528,800	828		
ニチレキ(株)	380,000	467		
新明和工業(株)	500,000	437		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	86,403	372		
(株)前田製作所	345,000	335		
(株)JALUX	104,700	325		
OBARA GROUP(株)	48,000	302		
光が丘興産(株)	30,000	297		
(株)TSIホールディングス	332,000	255		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	332,000	231		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	223		
西部瓦斯(株)	73,700	202		
大東建託(株)	10,800	198		
その他53銘柄	1,040,374	1,296		
計		6,719,209	15,040	

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金	12,000	12,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,999		
計		22,000	21,999	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) パインブリッジ日本住宅金融支援機構債フ ァンド 三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算 型) ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型) ダイワ住宅金融支援機構債ファンド-Mr. フラットー パインブリッジ日本住宅金融支援機構債フ ァンド
		小計	12,311,160,392	12,413
		(合同運用指定金銭信託) スーパーハイウェイ J-HOPE合同金信<シリーズ1> スーパーハイウェイ スタートラストα R e g i s t a J-HOPE合同金信<シリーズ2> J-HOPE合同金信<シリーズ3> オールウェイズ	2,000,000,000 1,700,000,000 1,590,000,000 1,500,000,000 1,500,000,000 1,000,000,000 400,000,000 306,386,509	2,000 1,700 1,590 1,500 1,500 1,000 400 306
		小計	9,996,386,509	9,996
		計	22,307,546,901	22,410
投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(優先出資証券) 信金中央金庫優先出資証券	48	11
		計	48	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,494	1,439	596 (24)	29,338	15,301	790	14,036
構築物	7,107	366	127 (5)	7,347	5,437	334	1,909
機械及び装置	73,101	5,903	2,532 (40)	76,472	64,255	4,815	12,217
車両運搬具	6,105	502	460	6,147	5,154	478	992
工具器具・備品	4,763	512	379	4,896	4,085	405	810
土地	47,868	2,663	10	50,521	—	—	50,521
建設仮勘定	936	7,022	7,104	854	—	—	854
有形固定資産合計	168,377	18,411	11,210 (69)	175,578	94,235	6,824	81,343
無形固定資産							
借地権	—	—	—	193	—	—	193
電話加入権	—	—	—	81	—	—	81
その他	—	—	—	1,223	747	233	476
無形固定資産合計	—	—	—	1,498	747	233	751
長期前払費用	273	12	155	130	65	16	64

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	茨城営業所事務所・宿舍更新（茨城県）	230
	兵庫営業所事務所・宿舍更新（兵庫県）	149
機械及び装置	東京合材工場破碎設備更新（東京都）	1,302
	富士破碎工場設備更新（静岡県）	332
	西名古屋破碎工場設備更新（愛知県）	329
	つくば製品販売所新設（茨城県）	167
土地	東京都江東区事業用地購入（東京都）	1,140
	足立営業所用地購入（東京都）	957
	北東京合材工場用地購入（埼玉県）	156
	福山営業所用地購入（広島県）	101

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	アスファルトプラント等設備の除却	2,186
	施工機械の除却	345

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

- 2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,580百万円
製造原価	5,248
一般管理費(複合費目を含む)	246
計	7,075

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,133	77	1	63	1,145
賞与引当金 (注) 2、3	3,100	3,100	3,080	19	3,100
役員賞与引当金	109	101	109	—	101
完成工事補償引当金 (注) 3	91	88	80	10	88
工事損失引当金 (注) 3	200	130	198	1	130
独占禁止法関連損失引当金 (注) 4	1,241	19,226	837	415	19,214

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等に伴う取崩額である。

2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,583百万円
製造原価	776
一般管理費(複合費目を含む)	740
計	3,100

3 賞与引当金、完成工事補償引当金及び工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う取崩額である。

4 独占禁止法関連損失引当金の「当期減少額(その他)」は、課徴金等の確定に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。 http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成30年4月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田道路株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長今枝良三は、当社及び子会社（以下「当グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制をもってしても、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性もある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る全社的な内部統制の評価範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し決定した。その結果、当社及び連結子会社1社を選定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、当グループの事業について財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。その結果、主要事業である当社の建設事業及び製造・販売事業のほぼ全ての事業拠点を重要な事業拠点として選定した。選定した拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金等及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今枝良三は、当社の第93期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。